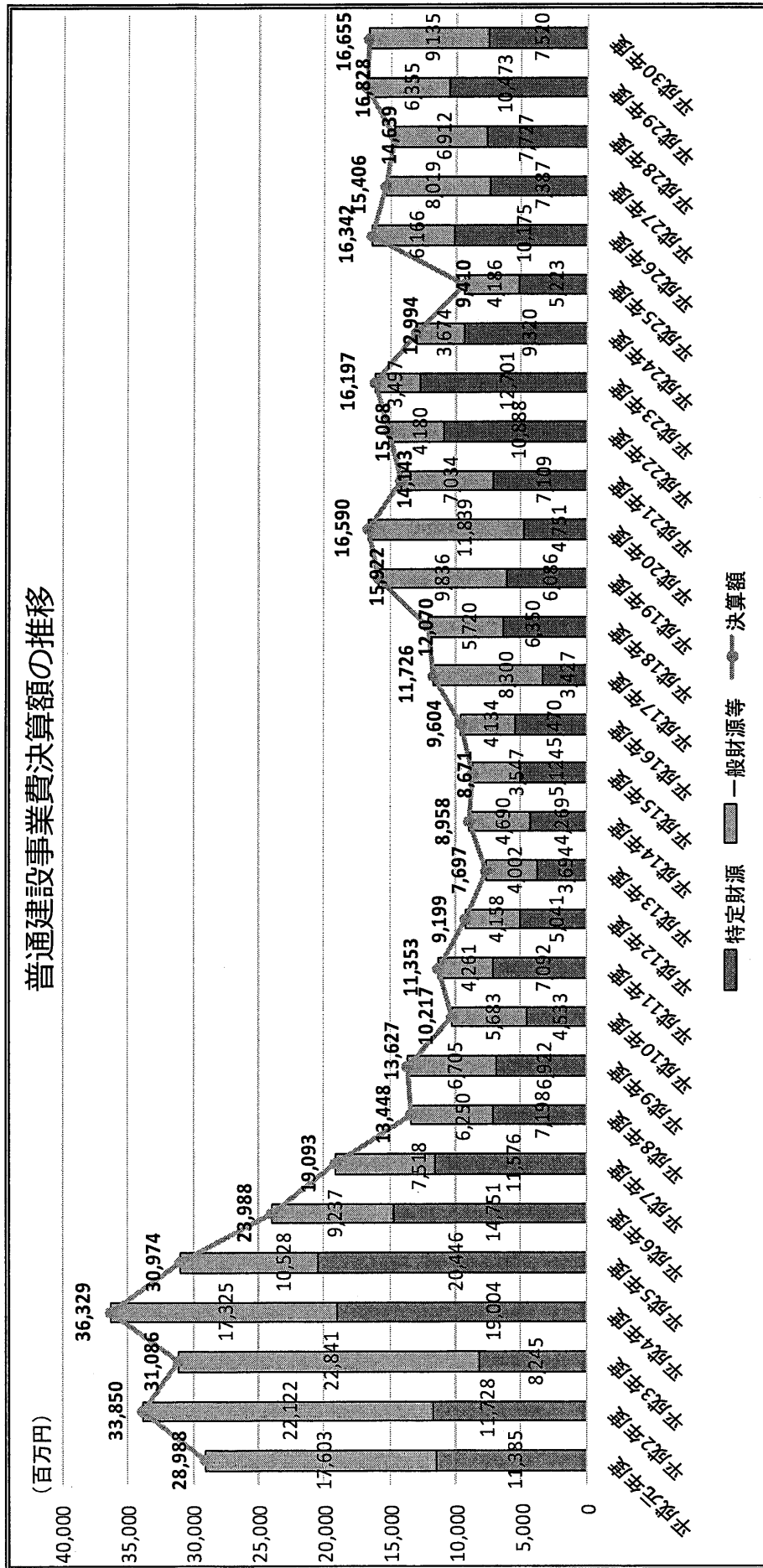


資料編

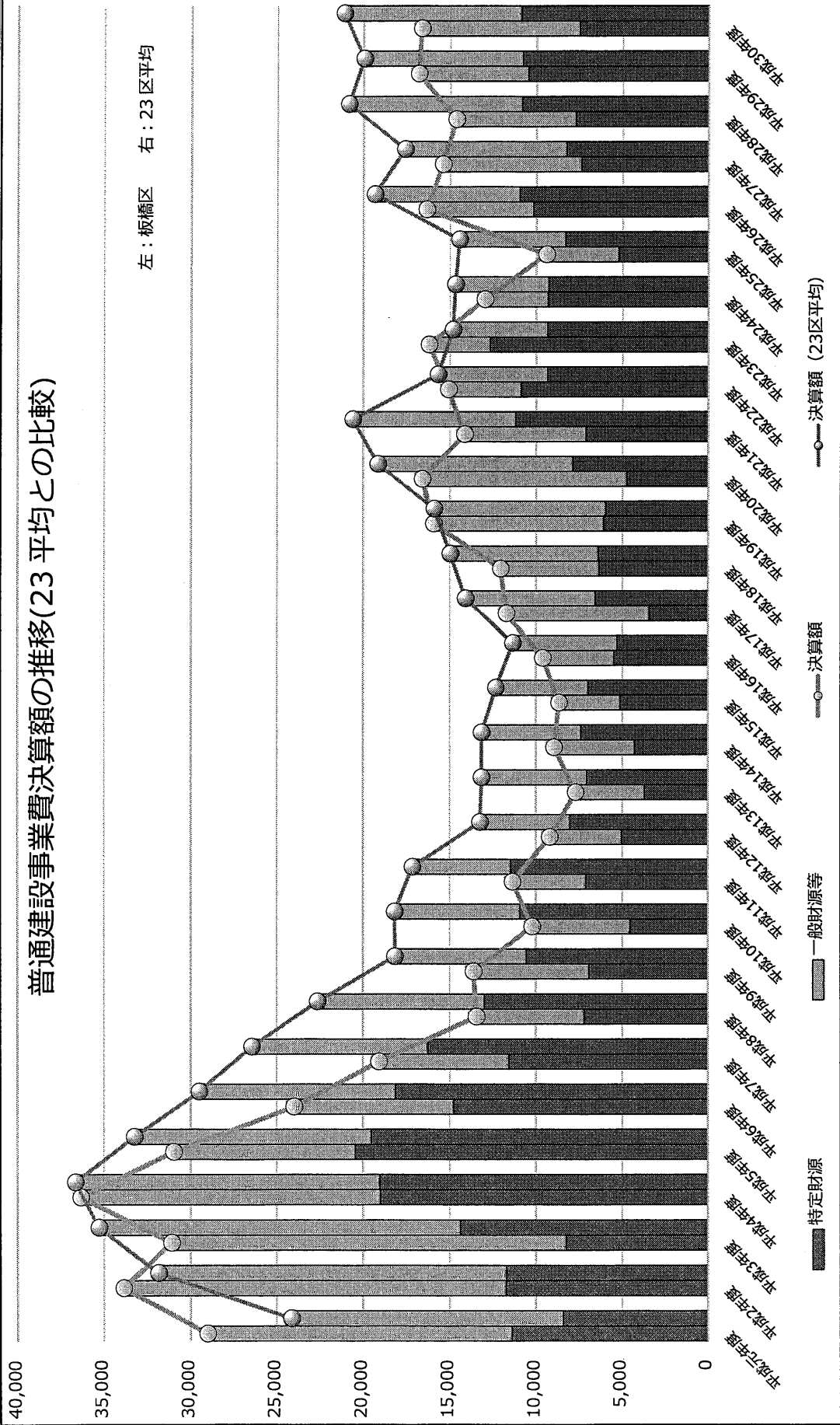
平成30年度普通会計決算（23区比較）

23区の普通会計（会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計用の基準で、一般会計と特別会計のうち、公営事業を除いた部分の合計額）決算額を比較してみました。本区の23区での位置づけがわかります。



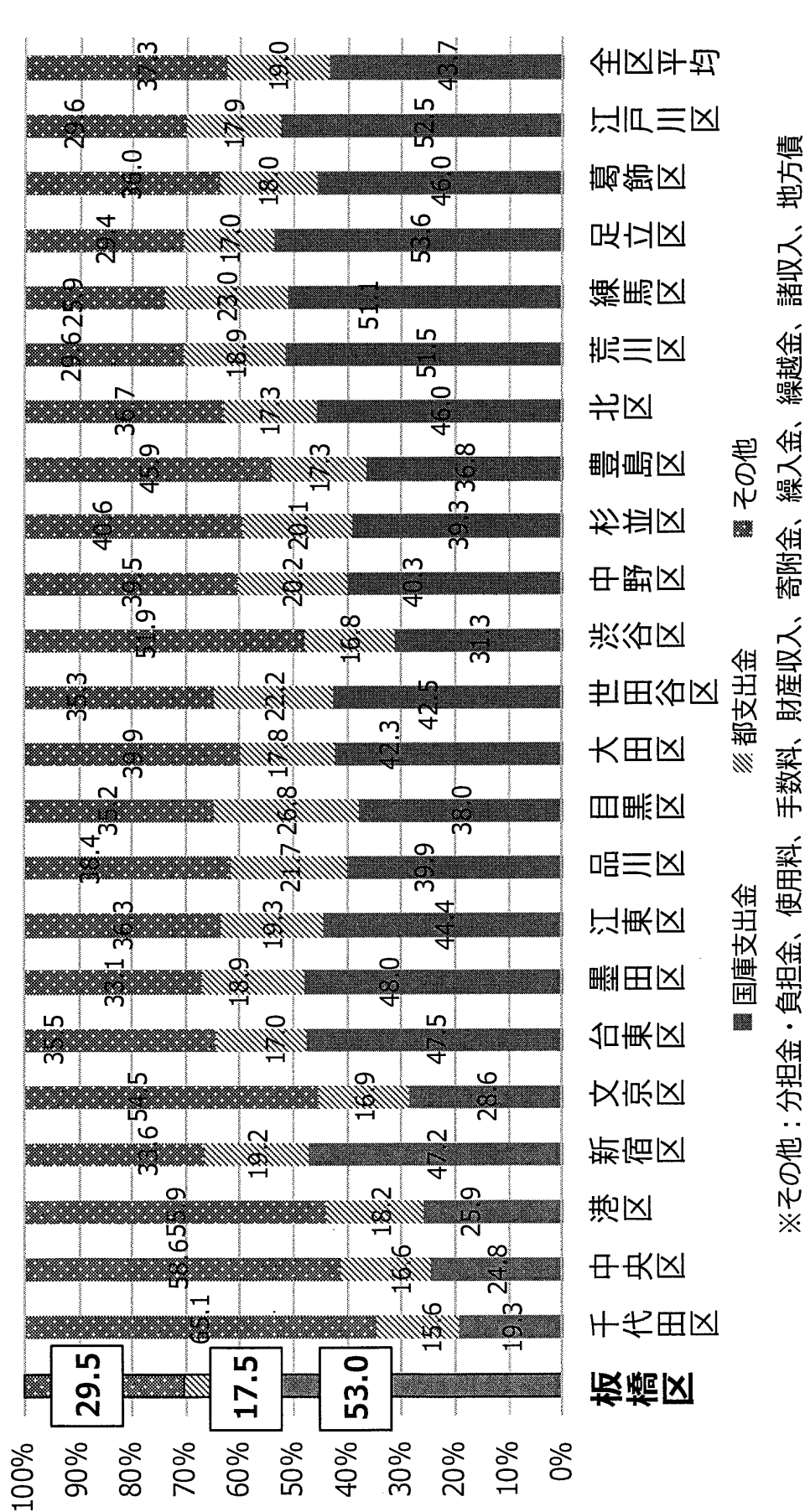
普通建設事業費のピークは、平成4年度の363億29百万円であり、平成30年度は166億55百万円、平成4年度の45.8%となり半分に満たない状況です。

普通建設事業費決算額の推移(23 平均との比較)



前ページの普通建設事業費を23区平均と比較すると、平成元年度から平成30年度の間で板橋区が23区平均で上回るのは、平成元年度、平成2年度、平成19年度、平成23年度のみであり、ほぼ毎年度23区平均を下回っています。

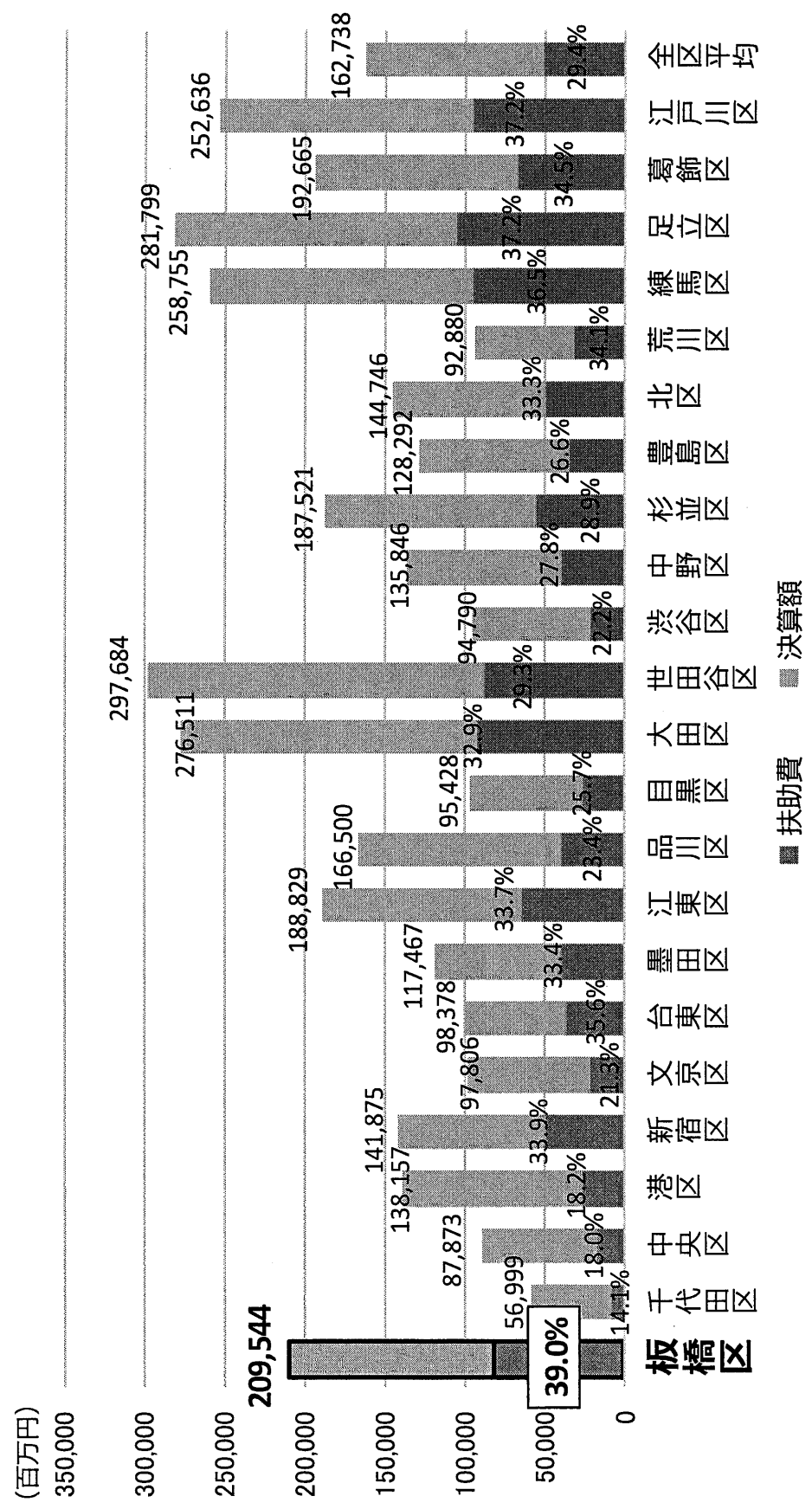
歳入（特定財源）決算



※その他：分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、繰入金、諸収入、地方債

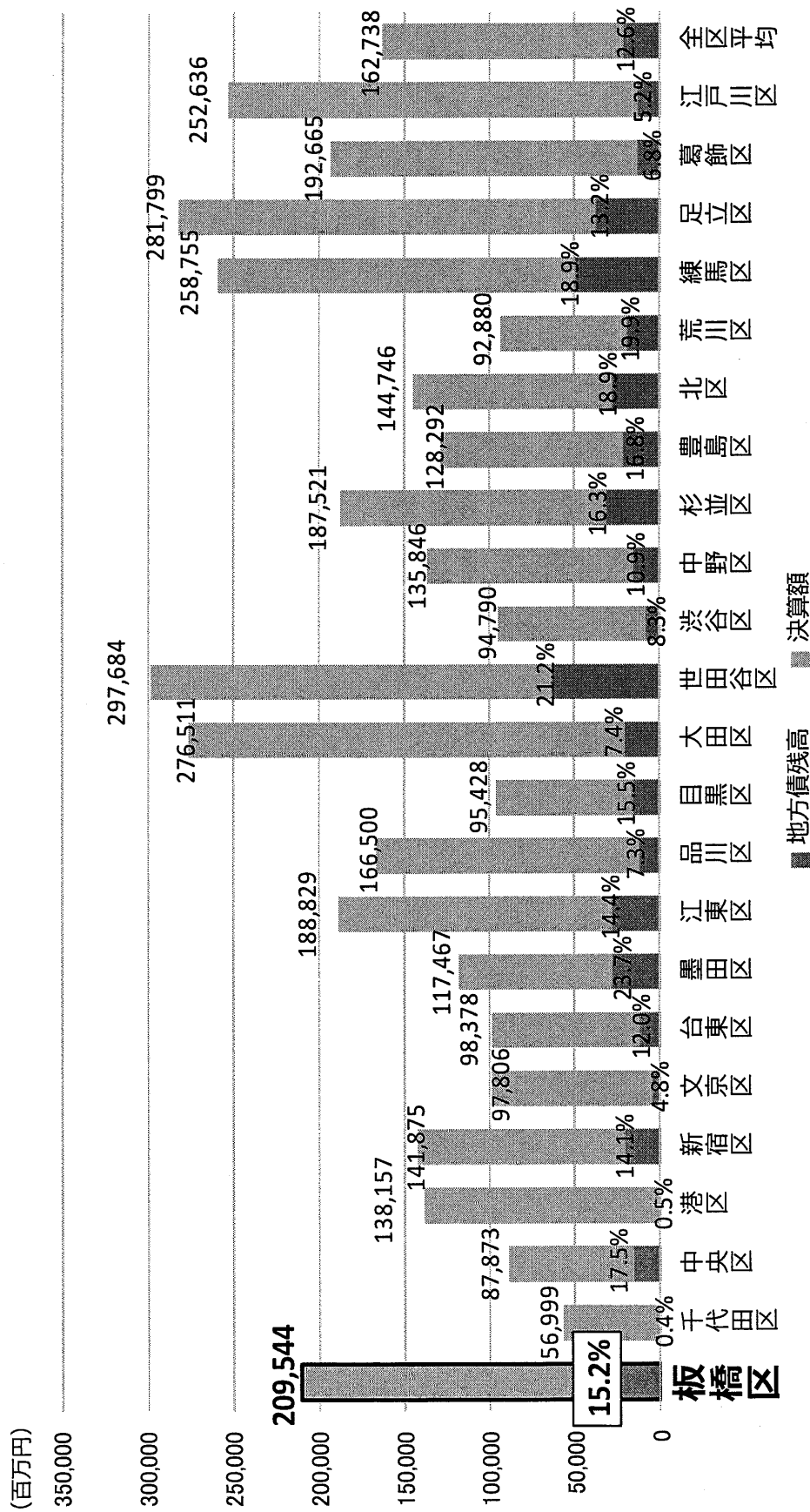
使用の決まっている収入の割合について、国や都からの補助金の割合は板橋区は70.5%と高く、全区平均の62.7%を上回っています。

歳出決算総額に対する扶助費の比率



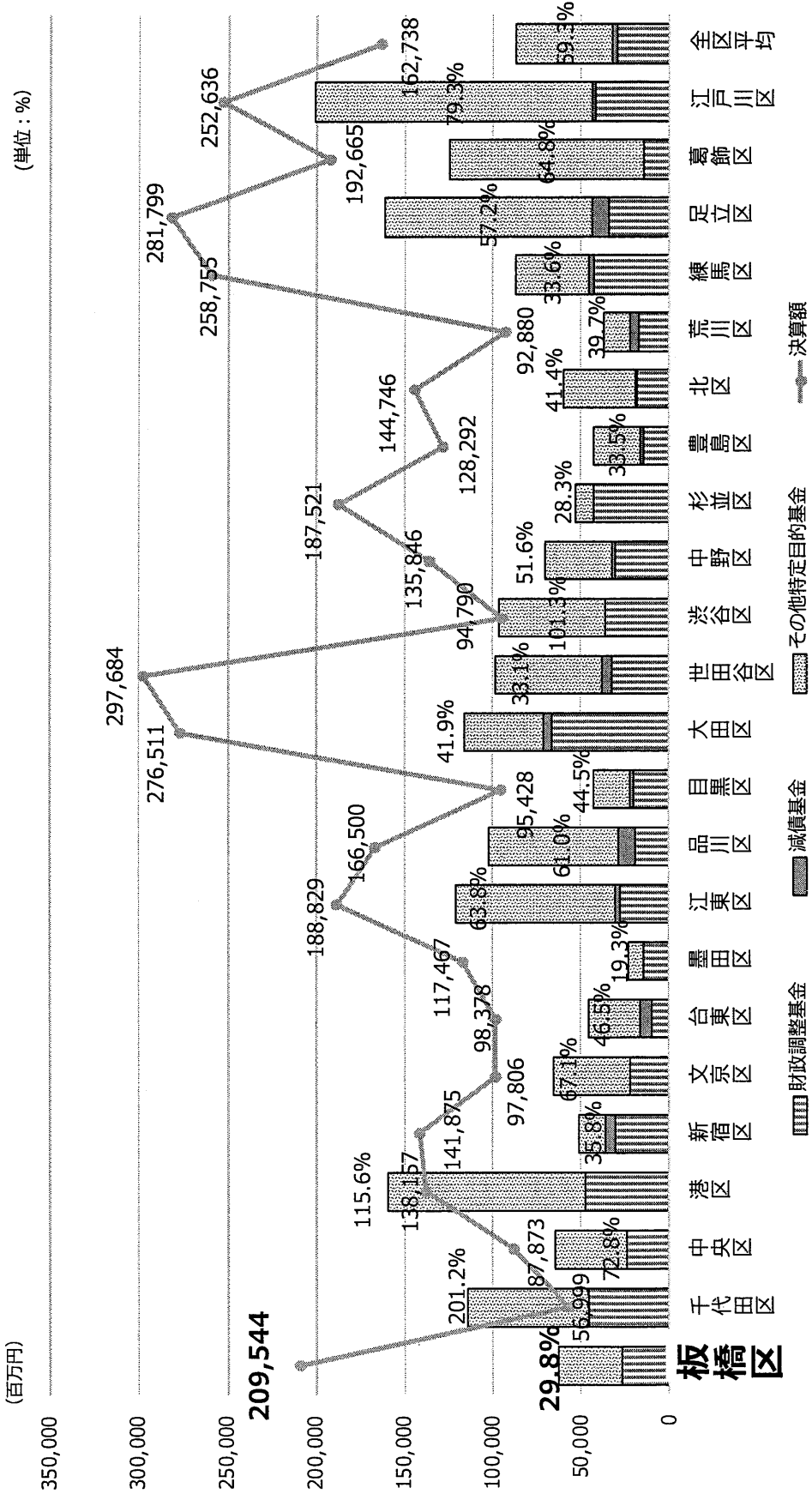
歳出決算総額に対する扶助費の比率は、板橋区が39.0%と23区で一番高くなっています。

歳出決算総額に対する地方債残高の比率



年間の支出額に対する借入金残高の比率で、墨田区が23.7%で一番高く、板橋区は15.2%で全区平均を上回っています。

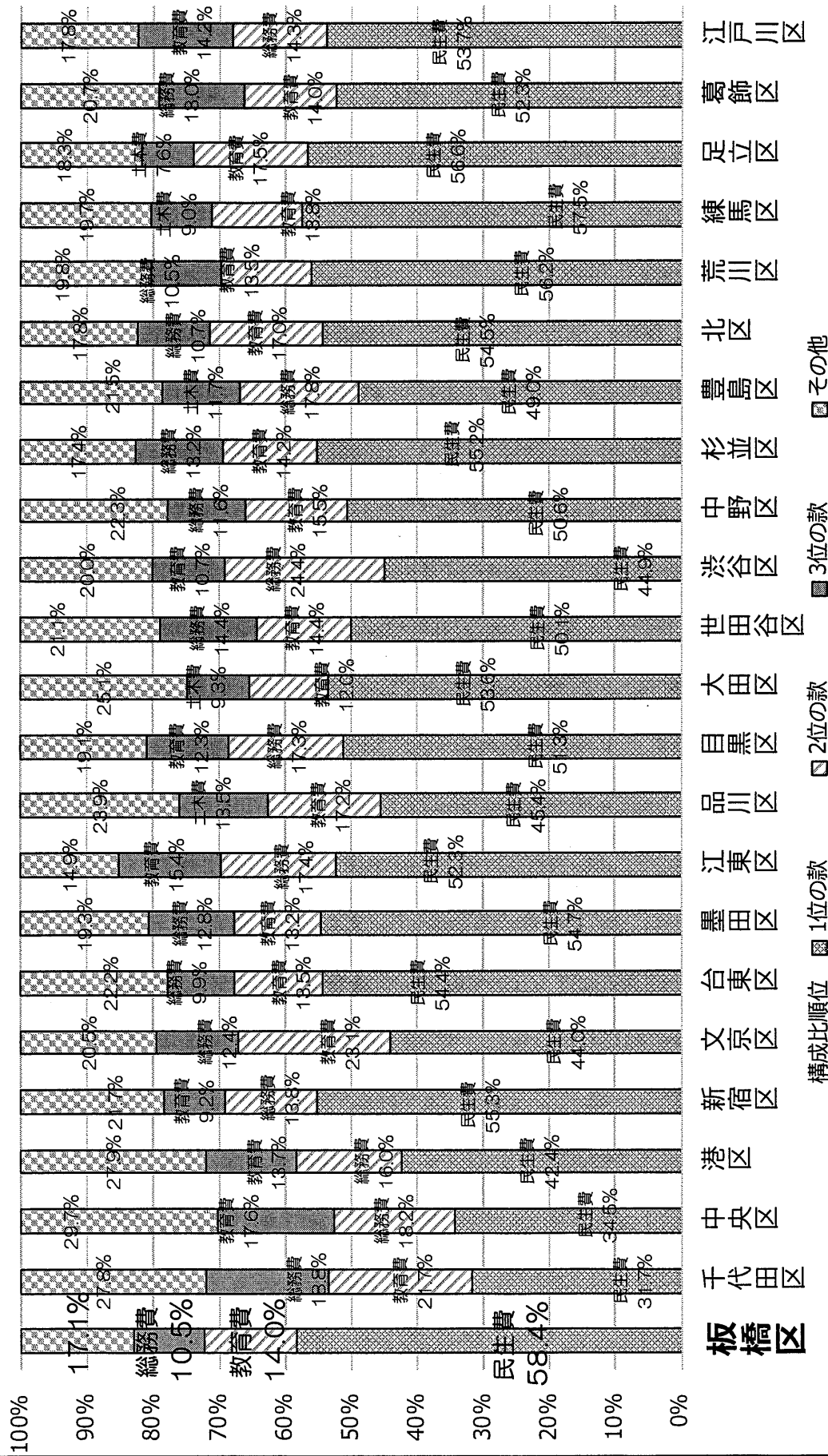
歳出決算総額に対する積立基金の比率



※板橋区の積立基金の比率:財政調整基金 12.6%、減債基金 0.1%、その他特定目的基金 17.1%

年間の支出額に対する貯金の比率で、千代田区が 201.2%で一番高く、板橋区は最低の墨田区、杉並区に次いで 29.8%と低くなっています。

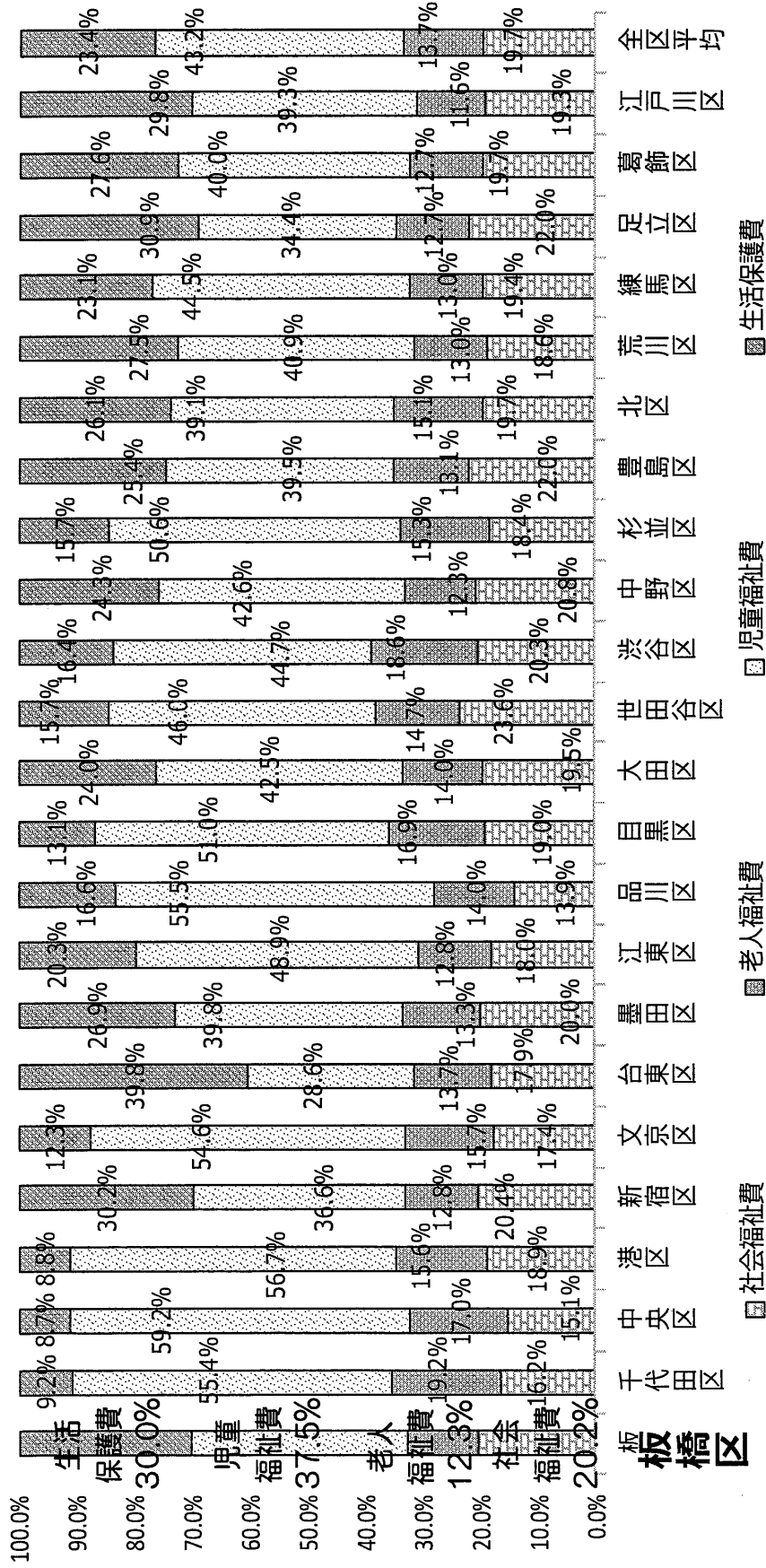
目的別（款別）歳出決算



構成比順位 1位の款 2位の款 3位の款 その他

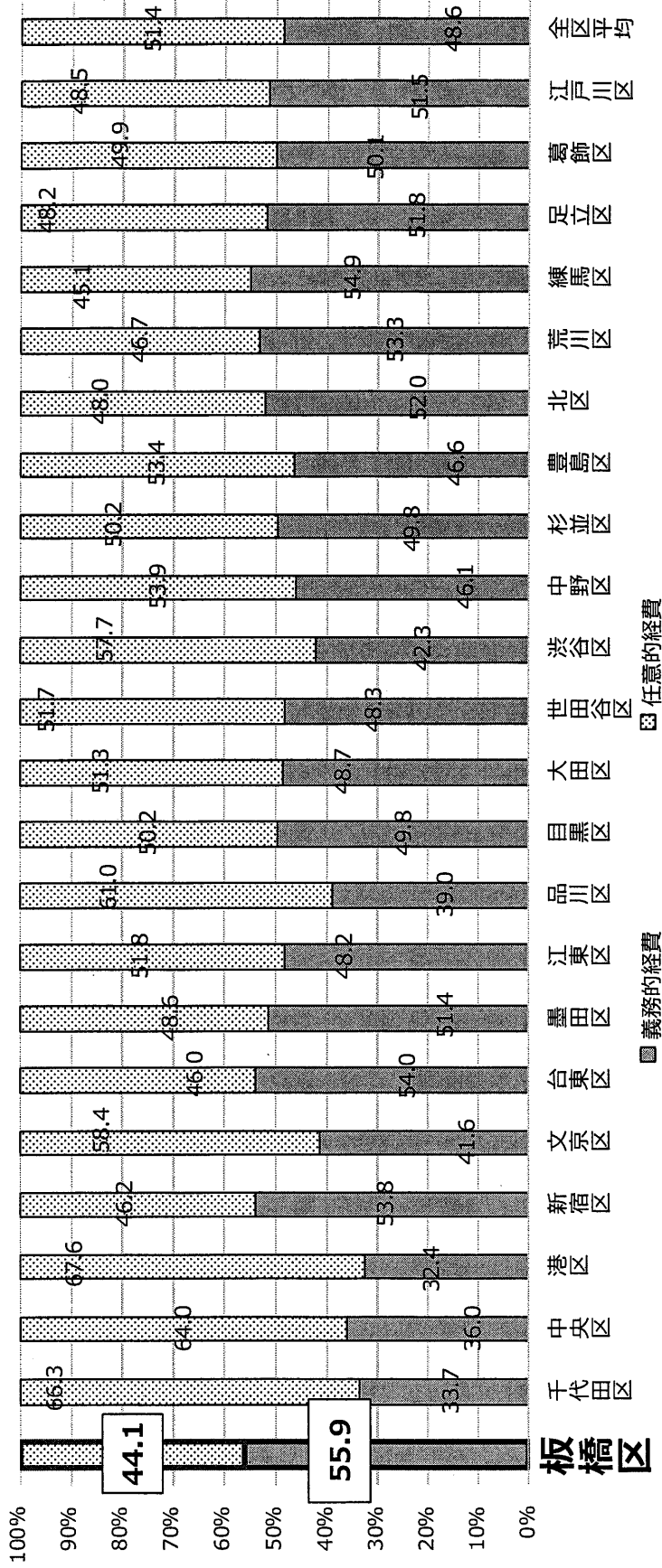
23区全ての区で民生費（福祉などに支出される経費。生活保護、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉、母子福祉等）の構成比が一番高くなっています。特に板橋区の割合は58.4%で、23区内で1位となっています。

民生費決算額の内訳



民生費の内訳を見ると、板橋区は児童福祉費が最も高く、民生費のうち37.5%となっています。生活保護費は台東区、足立区、新宿区に次いで高く30.0%となっています。

義務的経費・任意的経費歳出決算

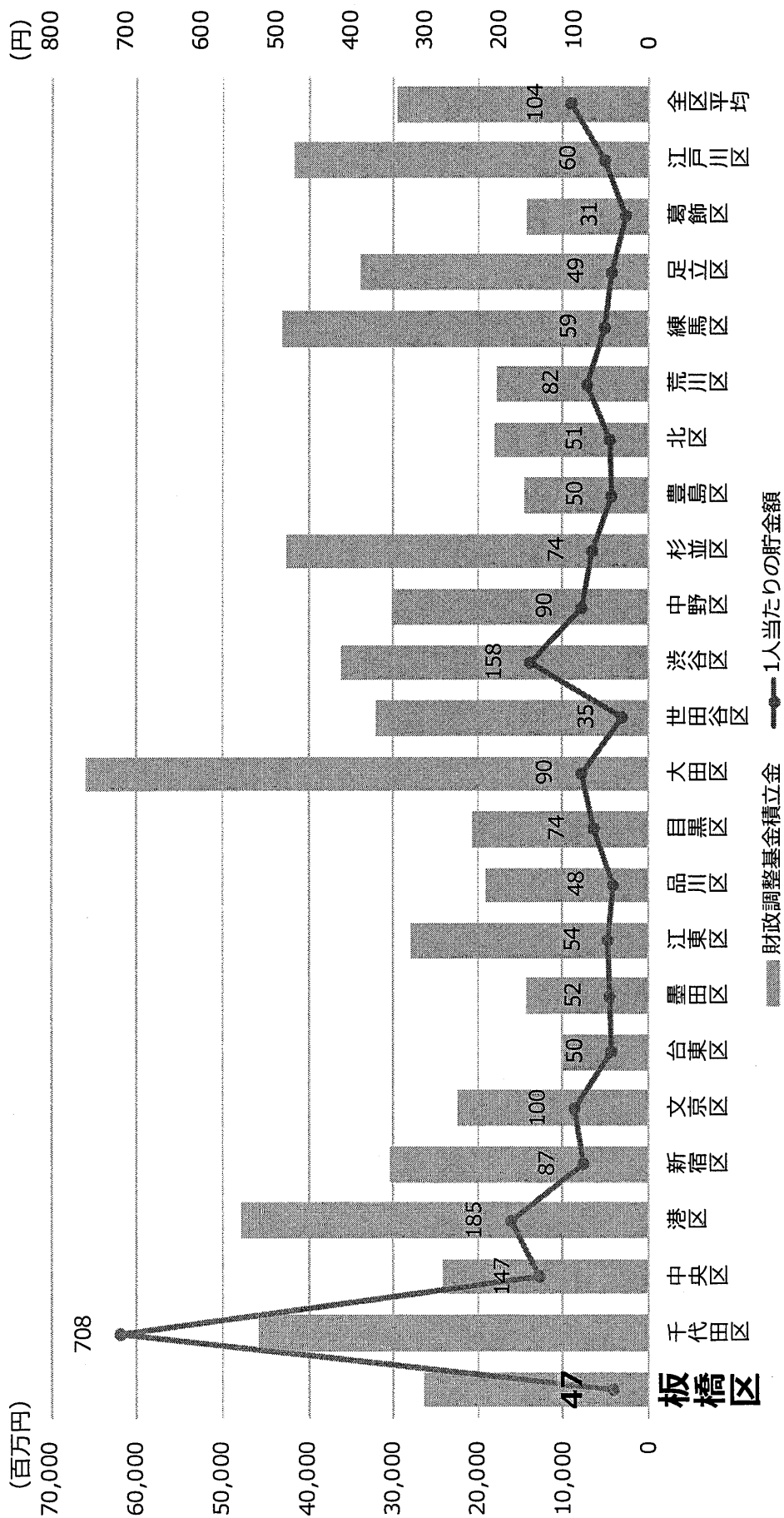


◇義務的経費の内訳

- (1)人件費 ①目黒区 21.5% ②杉並区 19.5% ③千代田区 19.3% (参考) 全区平均 15.9%
- (2)扶助費 ①板橋区 39.0% ②足立区 37.2% ③江戸川区 37.2% ④練馬区 36.5% (参考) 全区平均 31.1%
- (3)公債費 ①中野区 3.9% ②豊島区 3.0% ③目黒区 2.6% (参考) 全区平均 1.6%

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)のことで、支出することが制度的に義務付けられている経費)の割合は、板橋区が23区で最も高く55.9%となっており、財政的に自由度が低いと言えます。また、扶助費(社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者に対する支援に要する経費)についても23区で一番高くなっています。

区民一人当たりの貯金額 (財政調整基金積立金÷人口)



財政調整基金積立金による区民一人当たりの貯金額は、板橋区が葛飾区、世田谷区に次いで下位から3位となっています。

板橋区の予算

令和2年3月

刊行物番号

31-131

発行 板橋区政策経営部財政課

電話 03(3579)2030